

国体に向けたスポーツ施設の整備は 西洋芝に張替え



齊藤 健二議員

問 第71回国民体育大会の、本村で開催の女子サッカーに対する施設整備、国体準備室の進捗よく状況について、伺います。

答 国民体育大会の、サッカー競技ガイドラインによると、準決勝以上の試合会場は、常緑の天然芝が求められることから、西洋芝への張替え工事を行います。

27年のプレ大会に間に合わせるため26年度に整備工事を、予定しています。

まずは基金の 利用状況は

問 東日本大震災の支援を目的として、昨年創設された絆基金について、今年4月から10月までの利用状況を伺います。

答 被災者の復興支援のため、村民が自主的に活動経費に対し50万円を上限として補助するものです。

10月末までの利用状況は、15団体から申請があり、交付額は559万千円となっており、主に被災者のケア、交流を目的とした事業が19件となっています。

市制移行への 行政サービス向上は

問 住民自治日本一をめざすにあたって、行政サービスの向上が求められ、職員の職務も重責となるが、意識改革について伺います。

答 住民自治日本一とは、日常生活レベルで住民一人ひとりが幸せを実感でき、絆で結ばれ、住民が主体的に創造できる夢のある地域社会と考えます。

職員の法令遵守はもとより、信頼されるよう資質の向上と、人材育成に努めます。



総合計画4年目となる 25年度予算の考えは 確実な成果の実行が必要



日本共産党
武田 猛見議員

問 25年度は、後期総合計画も4年目となります。

これまでの検証も含めメリハリのある予算編成が必要と思うが基本的な考えは。

答 仕上がりとして各政策・施策の検証と実行が必要と考えます。

その上で、重点政策の推進、雇用と産業政策の実現、公共施設の延命化、市制移行に向けた行政体制、復興支援と放射性物質対策に力を入れます。

問 産業振興とそのことによる雇用の確保

の成果が見受けられないが、25年度はどのような事業を強化する考えなのか。

答 これからの企業誘致は、立地してからもその地で産学官、地域との連携のもとで大きくなっていただくことにあります。

具体的には、異業種連携を目的としたイノベーションフォーラム、滝沢アグリイノベーション研究会の発足、企業訪問などです。

問 福祉環境の整備及び充実の具体的な内容は

医療・福祉で子育て支援を行うとしているが具体的には。

答 ①福祉事務所は生活保護・児童扶養手当・障害者手当などが移管されることから準備作業を進めています。

②保育所は、大沢保育園の改築と元村地区への整備計画があり助成を行います。

学童保育クラブは、25年度に一カ所予定しています。医療の子育て支援では、乳幼児医療費助成の拡充を検討しています。



財政改革プラン どう評価

問 集中改革プランに続く、加速アクションプランは村民の立場からどう評価しているのか。

答 パブリックコメントの実施、外部委託方針など、資源の確保と配分等の実施で定着が図られました。

問 今後の新アクションプランはこれまでの改革をどのように生かす取組むのか。

答 財政効果のみの指標では実態に乖離が生じてきました。

総合計画後期基本計画、市制への移行や自治基本条例の策定などを検討する状況になり、効果的な事務事業を達成するためと位置付け、財政計画のプランとしています。

子ども子育て会議の 設置は 当該協議会の 活用も含め検討



相原 孝彦議員

問 来年度、子育て当事者等をメンバーとする地方版子ども子育て会議を設置しては。

答 次世代育成支援対策推進法に基づき、滝沢村行動計画を策定し、保育所、学校教育関係者等で構成する次世代育成支援滝沢村行動計画推進協議会で行動計画の進捗よく管理等を行っています。

今後は、当該協議会の活用も含め、地方版子ども子育て会議の設置を検討します。

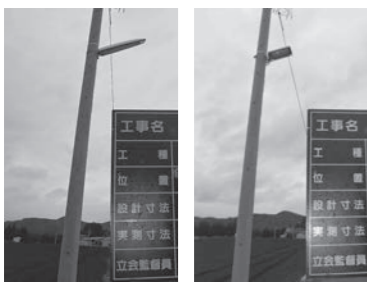
ざす準備組織を立ち上げるべきでは。

答 新制度の本格実施、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定に向けてのニーズ調査や事業計画の審議・策定、地方版子ども子育て会議を設置する条例制定などの準備事務を行うため、少子化対策及び子育て支援全般について調査、協議等を行う滝沢村子育て支援プロジェクトチームで対応します。

防犯灯のLED化は

問 同じ照度の蛍光灯より明るく長寿命で電球交換等の経費削減につながる防犯灯のLED化の考えは。

答 新制度の本格実施、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定に向けてのニーズ調査や事業計画の審議・策定、地方版子ども子育て会議を設置する条例制定などの準備事務を行うため、少子化対策及び子育て支援全般について調査、協議等を行う滝沢村子育て支援プロジェクトチームで対応します。



基金を使い国保税 の引下げを 当面は現行維持で



日本共産党
桜井 博義議員

問 所得が低迷する中、基金を使うなど、低所得者層を中心に引下げてはどうか。

答 現在、国の示す基金残高と同等であることから当面は現行維持と考えています。

問 滞納処分が増加していますが、要因と取り組み実態は。

答 納付の意思が確認できない方のみ滞納処分を行い、意思の確認があれば執行停止を講じています。

問 一部負担金の減免基準はありますが、実績はどうか。利用しやすい制度にすべきと考えるがどうか。

